

令和 5 年 度

松浦市公営企業会計決算審査意見書

松 浦 市 監 査 委 員

注① 文中で用いる金額は万単位で表示し、単位未満は切り捨てている。したがって、差額または合計金額が一致しない場合がある。

なお、性質上円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示している。

② 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位は四捨五入している。

また、構成比(%)は、合計が100.0になるように一部調整している。

ただし、99.9%の場合のみ、小数点以下第2位は切り捨てている。

③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0.0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」…… 該当数値がないもの、算出不能なもの

「△」…… 負数

「皆増」…… 前年度に数値がなく、全額増加したもの

「皆減」…… 当年度に数値がなく、全額減少したもの

6 松 監 第 2 2 号
令和 6 年 8 月 2 3 日

松浦市長 友 田 吉 泰 様

松浦市監査委員 丸 田 久 永

松浦市監査委員 和 田 大 介

令和 5 年度公営企業会計決算
審査意見書の送付について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和 5 年度松浦市
公営企業会計の決算審査を終えたのでその意見書を送付します。

目 次

第1． 審査の対象	1
第2． 審査の期間	1
第3． 審査の方法	1
第4． 審査の結果	1
(1) 水道事業会計	3
(2) 工業用水道事業会計	23
(3) 下水道事業会計	39
(4) む す び	59

令和 5 年 度

松浦市公営企業会計決算審査意見

第 1．審査の対象

令和 5 年度 松浦市水道事業会計決算

令和 5 年度 松浦市工業用水道事業会計決算

令和 5 年度 松浦市下水道事業会計決算

第 2．審査の期間

令和 6 年 5 月 2 0 日から 8 月 2 3 日まで

第 3．審査の方法

審査にあたっては、決算書及び財務諸表がその事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを主眼として、関係諸帳簿及び関係書類等の提出を求め、必要に応じて上下水道課への聴き取りを行った。

次いで、事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行った。

第 4．審査の結果

松浦市監査基準に基づき審査を行った。

その結果、決算報告書、財務諸表及びその他の書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算執行については、適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、次に述べるとおりである。

水 道 事 業 会 計

水 道 事 業 会 計

1. 概 要

(1) 業務状況

当年度末における給水人口は 20,688人、給水戸数は 9,917戸、給水普及率は 99.8%となっている。前年度と比較すると、給水人口は 460人、給水戸数は 66戸減少し、給水普及率は前年度と同じである。

総配水量は 3,427,774m³、有収水量は 2,967,616m³、有収率は 86.6%となっている。

前年度と比較すると、総配水量は 72,222m³減少、有収水量は 1,898m³増加し、有収率は1.8ポイント向上している。

(2) 経営成績

経営成績については、収益 5億6,156万円に対し、費用は 5億5,330万円となり、825万円の当年度純利益を計上している。

前年度と比較すると、収益は 1,100万円、費用は 1,912万円減少している。

(3) 財政状態

財政状態については、資産は 50億 3,370万円、負債は 30億 4,194万円、資本は 19億 9,176万円となっている。

前年度と比較すると、資産は 6,048万円、負債は 5,222万円、資本は 825万円増加している。

2. 予算決算について

(1) 収益的収支について

当年度の収益的収入の決算額は 6 億 255 万円で、予算額 5 億 8,195 万円に対して 103.5%の執行率となり、前年度と比較すると 1,075 万円 (1.8%) 減少している。

収益的支出の決算額は 5 億 9,037 万円で、予算額 6 億 3,937 万円に対して 92.3%の執行率となり、前年度と比較すると 2,470 万円 (4.0%) 減少している。

(ア) 収入について

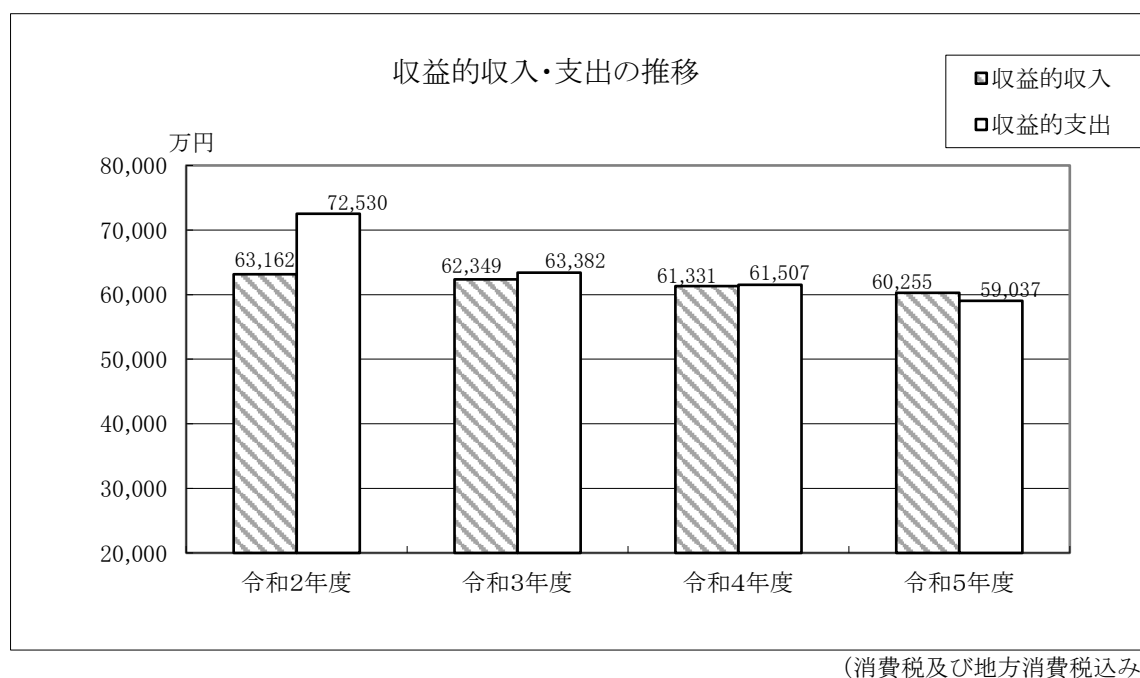
営業収益の決算額は 4 億 5,887 万円で、予算額 4 億 4,167 万円に対して 103.9%の執行率となり、事業収益の 76.1%を占めている。前年度と比較すると 210 万円 (0.4%) 減少している。

営業外収益の決算額は 1 億 4,367 万円で、予算額 1 億 4,028 万円に対して 102.4%の執行率となり、事業収益の 23.8%を占めている。前年度と比較すると 828 万円 (5.4%) 減少している。

特別利益の決算額は、前年度から皆減となっている。

(イ) 支出について

営業費用の決算額は 5 億 5,524 万円で、予算額 5 億 9,578 万円に対して 92.7%の執行率となり、事業費用の 93.6%を占めている。前年度と比較すると 1,261 万円 (2.2%) 減少している。営業外費用の決算額は 3,787 万円で、予算額 3,849 万円に対して 98.4%の執行率となり、事業費用の 6.4%を占めている。前年度と比較すると 1,208 万円 (24.2%) 減少している。



収益的収入及び支出 予算決算対照表

収益的収入

(単位:円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 決 算 額 c	決 算 額 の 比 較 増 減 額 d(b-c)	増 減 率 d/c
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	増 減 額 b-a	執 行 率 b/a			
I 水道事業収益	581,959,000	602,553,897	20,594,897	103.5	613,311,567	△ 10,757,670	△ 1.8
1. 営業収益	441,677,000	458,874,433	17,197,433	103.9	460,981,179	△ 2,106,746	△ 0.5
(1) 給水収益	428,478,000	445,122,879	16,644,879	103.9	446,777,823	△ 1,654,944	△ 0.4
(2) 受託工事収益	11,000	47,281	36,281	429.8	89,337	△ 42,056	△ 47.1
(3) その他の営業収益	13,188,000	13,704,273	516,273	103.9	14,114,019	△ 409,746	△ 2.9
2. 営業外収益	140,281,000	143,679,464	3,398,464	102.4	151,965,513	△ 8,286,049	△ 5.5
(1) 受取利息及び配当金	16,000	15,410	△ 590	96.3	20,200	△ 4,790	△ 23.7
(2) 長期前受金戻入	60,345,000	61,910,531	1,565,531	102.6	63,171,734	△ 1,261,203	△ 2.0
(3) 雑収益	16,000	17,969	1,969	112.3	35,180	△ 17,211	△ 48.9
(4) 補助金	79,903,000	79,902,754	△ 246	99.9	88,738,399	△ 8,835,645	△ 10.0
(5) 消費税及び地方消費 税還付金	1,000	1,832,800	1,831,800	183,280.0	0	1,832,800	皆増
3. 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0	364,875	△ 364,875	皆減
(1) 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
(2) その他特別利益	0	0	0	0	364,875	△ 364,875	皆減
合 計	581,959,000	602,553,897	20,594,897	103.5	613,311,567	△ 10,757,670	△ 1.8

(消費税及び地方消費税込み)

収益的支出

(単位:円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 決 算 額 c	決 算 額 の 比 較 増 減 額 d(b-c)	増 減 率 d/c
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	不 用 額 a-b	執 行 率 b/a			
I 水道事業費	639,377,000	590,371,756	49,005,244	92.3	615,078,047	△ 24,706,291	△ 4.0
1. 営業費用	595,784,000	552,499,087	43,284,913	92.7	565,117,782	△ 12,618,695	△ 2.2
(1) 原水及び浄水費	224,647,000	200,114,957	24,532,043	89.1	214,841,213	△ 14,726,256	△ 6.9
(2) 配水及び給水費	81,425,000	71,815,504	9,609,496	88.2	70,519,127	1,296,377	1.8
(3) 受託工事費	10,000	0	10,000	0	0	0	—
(4) 総係費	75,557,000	68,576,648	6,980,352	90.8	66,846,198	1,730,450	2.6
(5) 減価償却費	206,081,000	203,924,056	2,156,944	99.0	212,208,022	△ 8,283,966	△ 3.9
(6) 資産減耗費	8,063,000	8,067,922	△ 4,922	100.1	703,222	7,364,700	1,047.3
(7) その他の営業費用	1,000	0	1,000	0	0	0	—
2. 営業外費用	38,493,000	37,872,669	620,331	98.4	49,960,265	△ 12,087,596	△ 24.2
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	20,151,000	20,150,528	472	99.9	25,673,791	△ 5,523,263	△ 21.5
(2) 消費税及び地方消費税	17,538,000	16,925,700	612,300	96.5	21,980,500	△ 5,054,800	△ 23.0
(3) 雑支出	804,000	796,441	7,559	99.1	2,305,974	△ 1,509,533	△ 65.5
3. 特別損失	100,000	0	100,000	0	0	0	—
(1) 過年度損益修正損	100,000	0	100,000	0	0	0	—
4. 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	0	—
(1) 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	0	—
合 計	639,377,000	590,371,756	49,005,244	92.3	615,078,047	△ 24,706,291	△ 4.0

(消費税及び地方消費税込み)

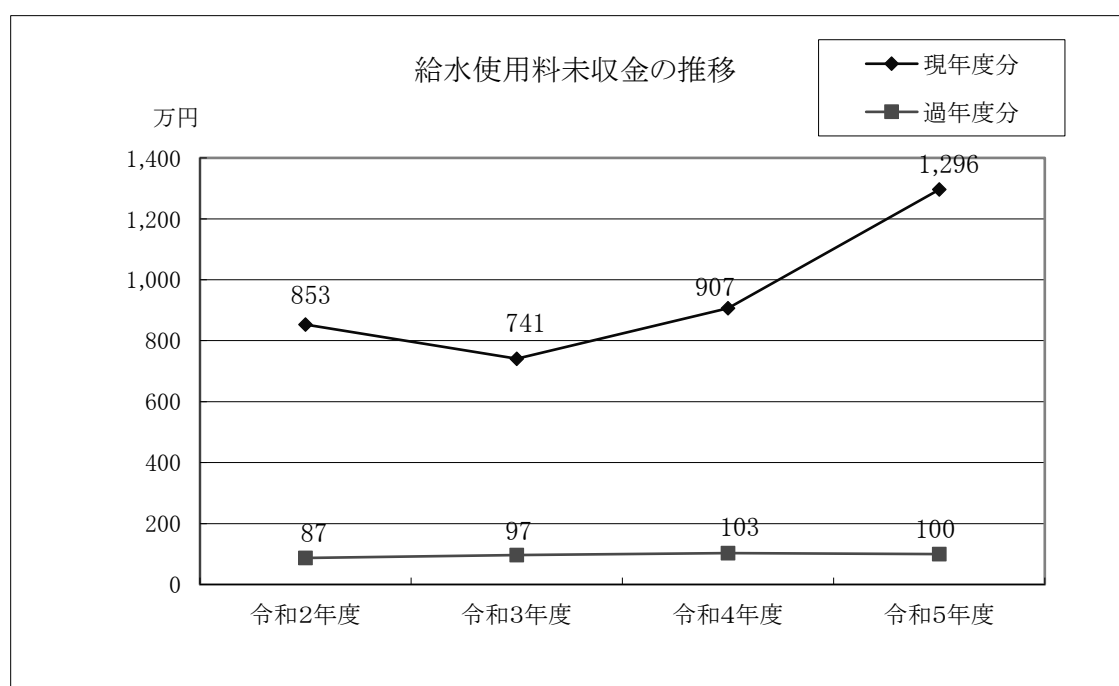
(2) 給水使用料の収納状況

給水使用料の収納状況については、表1、表2のとおりで、調定額 4億 5,506万円に対し、収入済額は 4億 4,055万円であり、収納率は 96.8%となっている。

前年度と比較すると、調定額は 10万円、収入済額は 451万円減少し、収納率は1.0ポイント低下している。

現年度分は、調定額 4億 4,512万円に対し、収入済額は 4億 3,215万円で、収納率は 97.1%となっている。

過年度分は、調定額 994万円に対し、収入済額は 893万円で、収納率は 89.9%となっている。



給水使用料の収納状況

表1

(単位:円)

区 分	年 度	現年度分	過年度分	計
調 定 額	令和5年度	445,122,879	9,944,419	455,067,298
	令和4年度	446,777,823	8,391,999	455,169,822
	増 減	△ 1,654,944	1,552,420	△ 102,524
収 入 済 額	令和5年度	432,156,274	8,396,126	440,552,400
	令和4年度	437,707,260	7,358,116	445,065,376
	増 減	△ 5,550,986	1,038,010	△ 4,512,976
不 納 欠 損 額	令和5年度	0	881	881
	令和4年度	0	0	0
	増 減	0	881	881
収 入 未 済 額	令和5年度	12,966,605	1,007,412	13,974,017
	令和4年度	9,070,563	1,033,883	10,104,446
	増 減	3,896,042	△ 26,471	3,869,571
収 納 率 (%)	令和5年度	97.1	89.9	96.8
	令和4年度	98	87.7	97.8
	増 減	△ 0.9	2.2	△ 1.0

表2

(単位:円)

地 区	現年度分				過年度分					未収金 合計額
	調定額	収入済額	収入未済額	収納率(%)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
御 厨	77,386,663	76,369,669	1,016,994	98.7	1,180,272	999,054	881	180,337	84.6	1,197,331
志 佐	112,644,098	110,198,327	2,445,771	97.8	2,478,883	2,055,985	0	422,898	82.9	2,868,669
調 川	128,527,127	121,645,422	6,881,705	94.6	3,730,060	3,628,891	0	101,169	97.3	6,982,874
今 福	29,281,461	28,670,416	611,045	97.9	855,034	674,116	0	180,918	78.8	791,963
福 島	59,995,370	58,823,650	1,171,720	98.0	976,490	909,710	0	66,780	93.2	1,238,500
鷹 島	37,288,160	36,448,790	839,370	97.7	723,680	668,370	0	55,310	92.4	894,680
計	445,122,879	432,156,274	12,966,605	97.1	9,944,419	8,936,126	881	1,007,412	89.9	13,974,017

(3) 資本的収支について

(ア) 収入について

資本的収入の決算額は 2億 8,593万円で、予算額 2億 8,592万円に対して 100.0%の執行率となり、前年度と比較すると 1億 73万円 (54.4%) 増加している。

収入の内訳は、負担金が 1億 4,691万円、補助金が 1億 3,902万円となっている。

(イ) 支出について

資本的支出の決算額は 4億 4,888万円で、予算額 4億 7,192万円に対して 95.1%の執行率となり、前年度と比較すると 1億 6,385万円 (57.5%) 増加している。

支出の内訳は、建設改良費が 2億5,952万円、企業債償還金が 1億 8,935万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 162,948,740円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,513,310円、過年度分損益勘定留保資金49,909,095円及び当年度分損益勘定留保資金 111,526,335円で補てんされている。

資本的收入及び支出 予算決算対照表

資本的收入

(単位:円・%)

区 分	令 和 5 年 度				令和4年度 決 算 額 c	決 算 額 の 比較増減額 d(b-c)	増減率 d/c
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	増 減 額 b-a	執行率 b/a			
I 資本的收入	285,923,000	285,933,004	10,004	100.0	185,200,802	100,732,202	54.4
1. 負担金	146,901,000	146,910,770	9,770	100.0	21,357,600	125,553,170	587.9
(1) 国庫負担金		0	0	0	0	0	—
(2) 県負担金	19,662,000	19,795,270	133,270	100.7	0	19,795,270	皆増
(3) 他会計負担金	127,239,000	127,115,500	△ 123,500	99.9	21,357,600	105,757,900	495.2
2. 補助金	139,022,000	139,022,234	234	100.0	163,787,997	△ 24,765,763	△ 15.1
(1) 他会計補助金	139,022,000	139,022,234	234	99.9	153,657,997	△ 14,635,763	△ 9.5
(2) 国庫補助金	0		0	0	10,130,000	△ 10,130,000	皆減
3. 固定資産売却代金	0		0	0	55,205	△ 55,205	皆減
(1) 土地売却代金	0		0	0	55,205	△ 55,205	皆減
合 計	285,923,000	285,933,004	10,004	100.0	185,200,802	100,732,202	54.4

(消費税及び地方消費税込み)

資本の支出

(単位:円・%)

区 分	令 和 5 年 度				令和4年度 決 算 額 c	決 算 額 の 比較増減額 d(b-c)	増減率 d/c
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	不 用 額 a-b	執行率 b/a			
I 資本の支出	471,927,000	448,881,744	23,045,256	95.1	285,031,217	163,850,527	57.5
1. 建設改良費	282,566,000	259,521,900	23,044,100	91.8	82,619,900	176,902,000	214.1
(1) 建設工事費	282,566,000	259,521,900	23,044,100	91.8	82,619,900	176,902,000	214.1
(2) 営業設備費		0	0	0	0	0	—
2. 企業債償還金	189,361,000	189,359,844	1,156	99.9	202,411,317	△ 13,051,473	△ 6.4
(1) 企業債償還金	189,361,000	189,359,844	1,156	99.9	202,411,317	△ 13,051,473	△ 6.4
合 計	471,927,000	448,881,744	23,045,256	95.1	285,031,217	163,850,527	57.5

(消費税及び地方消費税込み)

(4) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については表3のとおりで、年度末における企業債の未償還残高は7億3,421万円となっている。

当年度の償還元金は1億8,935万円、償還利息は2,015万円となっている。

水道事業については、平成21年度以降新たな借入れは行っていない。

表3

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財務省	914,205,063	0	186,500,263	727,704,800
地方公共団体金融機構	9,374,422	0	2,859,581	6,514,841
計	923,579,485	0	189,359,844	734,219,641

(5) 予算に係る事項の執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況等については、次のとおりとなっている。

(ア) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算書第6条）

営業費用と営業外費用相互の流用はない。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算書第7条）

職員給与費とそれ以外の経費の間での流用はない。

職員給与費の予算額111,380,000円に対し、決算額は109,893,229円であり、予算額の範囲内で執行されている。

(ウ) 他会計からの補助金（予算書第8条）

一般会計補助金の予算額218,925,000円に対し、決算額は218,924,988円であり、予算額の範囲内で執行されている。

(エ) たな卸資産購入限度額（予算書第9条）

たな卸資産の購入限度額8,708,000円に対し、購入額は3,735,784円であり、予算額の範囲内で執行されている。

3. 経営成績について

当年度の経営成績は損益計算書（12～13頁）のとおりで、総収益 5億 6,156万円に対し、総費用は 5億 5,330万円となり、825万円の純利益を生じている。

（1）収益について

総収益は 5億 6,156万円で、前年度と比較すると 1,100万円（1.9%）減少している。

営業収益は 4億 1,833万円、営業外収益は 1億 4,323万円であり、前年度と比較すると、営業収益は 190万円（0.5%）、営業外収益は 873万円（5.8%）減少し、特別利益は 36万円皆減となっている。

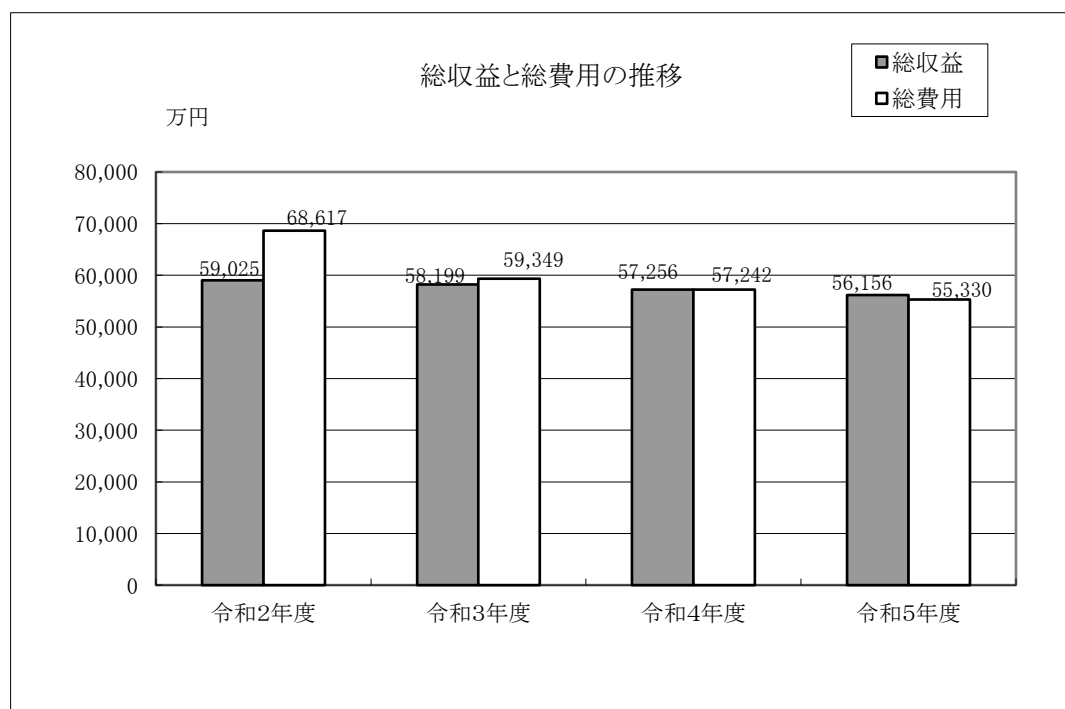
営業外収益が減少した主な要因は、一般会計補助金の減少である。

（2）費用について

総費用は 5億 5,330万円で、前年度と比較すると 1,912万円（3.4%）減少している。

営業費用は 5億 3,236万円、営業外費用は 2,094万円であり、前年度と比較すると、営業費用は 1,224万円（2.3%）、営業外費用は 687万円（24.7%）減少している。

営業費用が減少した主な要因は、源水及び浄水費の動力費の減で、営業外費用が減少した主な要因は、企業債の残高の減に伴う支払利息の減少である。



（消費税及び地方消費税抜き）

損 益 計 算 書

科 目	借			方				
	令和5年度			令和4年度			令和3年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 営 業 費 用	532,360,642	96.4	97.8	544,603,353	95.1	97.0	561,644,970	94.6
1. 原 水 及 び 浄 水 費	185,700,865	33.6	93.3	198,957,936	34.8	104.9	189,727,152	32.0
2. 配 水 及 び 給 水 費	68,336,629	12.4	101.6	67,246,055	11.7	67.9	99,052,833	16.7
3. 受 託 工 事 費	0	0	—	0	0	—	0	0
4. 総 係 費	66,331,170	12.0	101.3	65,488,118	11.4	123.8	52,911,072	8.9
5. 減 価 償 却 費	203,924,056	36.9	96.1	212,208,022	37.1	97.1	218,583,406	36.8
6. 資 産 減 耗 費	8,067,922	1.5	1147.3	703,222	0.1	51.3	1,370,507	0.2
7. そ の 他 営 業 費 用	0	0	—	0	0	—	0	0
II 営 業 外 費 用	20,946,419	3.7	75.3	27,824,879	4.9	87.4	31,849,594	5.4
1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,150,528	3.6	78.5	25,673,791	4.5	80.8	31,790,982	5.4
2. 雑 支 出	795,891	0.1	37.0	2,151,088	0.4	3,670.0	58,612	0.0
III 特 別 損 失	0	0	—	0	0	—	0	0.0
1. 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	—	0	0	—	0	0.0
計	553,307,061	100	96.7	572,428,232	100	96.5	593,494,564	100
当 年 度 純 利 益	8,256,243	—	—	—	—	—	—	—
合 計	561,563,304	—	98.1	572,569,891	—	96.5	593,494,564	—

(令和5年4月1日から令和6年年3月31日まで) [単位:円・%]

科 目	貸			方				
	令和5年度			令和4年度			令和3年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 営 業 収 益	418,333,001	74.5	99.5	420,240,888	73.4	100.7	417,433,561	71.7
1. 給 水 収 益	404,744,259	72.1	99.6	406,252,832	71.0	100.1	405,689,146	69.7
2. 受 託 工 事 収 益	42,985	0.0	52.9	81,218	0.0	34.7	233,912	0
3. そ の 他 営 業 収 益	13,545,757	2.4	97.4	13,906,838	2.4	120.8	11,510,503	2.0
II 営 業 外 収 益	143,230,303	25.4	94.3	151,964,128	26.5	92.3	164,564,865	28.3
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,410	0.0	76.2	20,200	0.0	100.0	20,203	0.0
2. 長 期 前 受 金 戻 入	61,910,531	11.0	98.0	63,171,734	11.0	96.3	65,566,229	11.3
3. 雑 収 益	1,401,608	0.2	4,147.4	33,795	0.0	84.9	39,814	0.0
4. 補 助 金	79,902,754	14.2	90.0	88,738,399	15.5	89.7	98,938,619	17.0
III 特 別 利 益	0	0.0	皆減	364,875	0	皆増	0	0.0
1. 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	—	0	0	—	0	0.0
2. そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	皆減	364,875	0	皆増	0	0.0
計	561,563,304	100	98.1	572,569,891	100	98.4	581,998,426	100
当 年 度 純 損 失	0	—	—	0	—	—	11,496,138	—
合 計	561,563,304	—	98.1	572,569,891	—	96.5	593,494,564	—

4. 財政状態について

当年度末の財政状態は貸借対照表（16～17頁）のとおりで、資産は 50億 3,370万円、負債は 30億 4,194万円、資本は 19億 9,176万円となっている。

（1）資産について

固定資産の年度末在高は 42億 8,167万円で、前年度と比較すると 2,568万円（6.0％）増加している。

流動資産の年度末在高は 7億 5,203万円で、前年度と比較すると 3,480万円（4.9％）増加している。

固定資産が増加した主な要因は、有形固定資産の取得による増加で、流動資産が増加した主な要因は、預金現金の増加によるものである。

（2）負債について

固定負債の年度末在高は 5億 6,113万円で、前年度と比較すると 1億 7,308万円（23.6％）減少している。

流動負債の年度末在高は 2億 8,756万円で、前年度と比較すると 2,050万円（7.7％）増加している。

固定負債が減少した主な要因は、企業債残高の減少で、流動負債が増加した主な要因は未払金の増加によるものである。

（3）資本金及び剰余金について

資本金は 14億 6,307万円で、前年度と同額であり、剰余金は 5億 2,868万円で、前年度と比較すると 825万円（1.6％）増加している。

剰余金が増加した主な要因は、当年度純利益となったことによるものである。

貸 借 対 照 表

借 方								
科 目	令和5年度			令和4年度			令和3年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 固 定 資 産	4,281,671,639	85.2	100.6	4,255,989,271	85.5	98.8	4,306,588,246	85.9
1. 有形固定資産	4,281,640,739	85.2	100.6	4,255,958,371	85.5	98.8	4,306,557,346	85.9
(1) 土 地	101,675,851	2.1	100.0	101,675,851	2.0	100	101,731,056	2.0
(2) 建 物	178,871,960	3.6	95.4	187,447,342	3.8	95.6	196,022,724	3.8
(3) 構 築 物	3,543,140,405	70.4	97.4	3,639,137,608	73.2	97.1	3,748,009,487	75.1
(4) 機 械 及 び 装 置	437,068,950	8.7	185.9	235,079,388	4.7	94.3	249,233,005	4.9
(5) 車両運搬具	994,147	0.0	77.0	1,291,922	0.0	68.7	1,880,722	△ 0.1
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	19,889,426	0.4	331.1	6,006,260	0.1	62.0	9,680,352	0.2
(7) 建設仮勘定	0	0.0	皆減	85,320,000	1.7	100.0	85,320,000	0
2. 無形固定資産	30,900	0.0	100	30,900	0.0	100	30,900	0.0
(1) 電話加入権	30,900	0.0	100	30,900	0.0	100	30,900	0.0
II 流 動 資 産	752,034,166	14.8	104.9	717,230,838	14.5	105.3	680,842,369	13.6
1. 現 金 預 金	720,253,646	14.3	108.0	666,939,435	13.4	101.9	654,635,767	13.1
2. 未 収 金	17,282,495	0.3	69.9	24,714,200	0.5	173.4	14,255,073	0.3
3. 貯 蔵 品	14,498,025	0.3	112.8	12,847,203	0.3	107.5	11,951,529	0.2
4. 前 払 金	0	△ 0.1	皆減	12,730,000	0	皆増	0	0
合 計	5,033,705,805	100	101.2	4,973,220,109	100	99.7	4,987,430,615	100

(注) 有形固定資産の金額は、減価償却累計額を控除した額である。

(令和6年3月31日) [単位:円・%]

貸 方								
科 目	令和5年度			令和4年度			令和3年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 固 定 負 債	561,138,466	11.1	76.4	734,219,641	14.8	79.5	923,579,485	18.2
1. 企 業 債	561,138,466	11.1	76.4	734,219,641	14.8	79.5	923,579,485	18.2
II 流 動 負 債	287,569,920	5.7	107.7	267,065,538	5.3	92.0	290,229,409	5.8
1. 企 業 債	173,081,175	3.4	91.4	189,359,844	3.8	93.6	202,411,317	4.0
2. 前 受 金	0	0	—	0	0	—	0	0
3. 未 払 金	98,019,705	1.9	162.9	60,170,083	1.2	85.2	70,589,395	1.4
4. 預 り 金	8,332,040	0.2	93.0	8,960,611	0.2	101.9	8,790,697	0.2
5. 引 当 金	8,137,000	0.2	94.9	8,575,000	0.1	101.6	8,438,000	0.2
III 繰 延 収 益	2,193,236,843	43.6	110.3	1,988,430,597	40.0	106.0	1,875,579,047	37.0
1. 長 期 前 受 金	3,358,290,458	66.7	107.5	3,123,070,564	62.8	105.8	2,951,143,270	58.2
2. 長期前受金収 益 化 累 計 額	△ 1,165,053,615	△ 23.1	102.7	△ 1,134,639,967	△ 22.8	105.5	△ 1,075,564,223	△ 21.2
IV 資 本 金	1,463,075,104	29.0	100	1,463,075,104	29.3	100	1,463,075,104	28.9
1. 資 本 金	1,463,075,104	29.0	100	1,463,075,104	29.3	100	1,463,075,104	28.9
(1) 固有資本金	530,461,650	10.5	100	530,461,650	10.6	100	530,461,650	10.5
(2) 組入資本金	791,260,198	15.7	100	791,260,198	15.9	100	791,260,198	15.6
(3) 繰入資本金	141,353,256	2.8	100	141,353,256	2.8	100	141,353,256	2.8
V 剰 余 金	528,685,472	10.6	101.6	520,429,229	10.5	100.0	520,287,570	10.1
1. 資 本 剰 余 金	373,590,537	7.5	100	373,590,537	7.5	100	373,590,537	7.3
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	2,425,121	0.1	100	2,425,121	0.1	100	2,425,121	0.0
(2) 工事負担金	16,253,068	0.3	100	16,253,068	0.3	100	16,253,068	0.3
(3) 補 助 金	354,912,348	7.1	100	354,912,348	7.1	100	354,912,348	7.0
2. 利 益 剰 余 金	155,094,935	3.1	105.6	146,838,692	3.0	100.1	146,697,033	2.8
(1) 減債積立金	62,000,000	1.2	100	62,000,000	1.2	100	62,000,000	1.2
(2) 建 設 改 良 積 立 金	123,424,074	2.5	100	123,424,074	2.6	100	123,424,074	2.4
(3) 当年度未処分 利 益 剰 余 金	0	0	—	0	0	—	0	0
(4) 当年度未処理 欠 損 金	△ 30,329,139	△ 0.6	78.6	△ 38,585,382	△ 0.8	99.6	△ 38,727,041	△ 0.8
合 計	5,033,705,805	100	101.2	4,973,220,109	100	98.0	5,072,750,615	100

5. キャッシュフローの状況

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、表4のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

表4

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	8,253,243	141,659	8,111,584
減価償却費	203,924,056	212,208,022	△ 8,283,966
特別損失の増加額	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 399,000	58,000	△ 457,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 39,000	79,000	△ 118,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 881	0	△ 881
長期前受金戻入額	△ 61,910,531	△ 63,171,734	1,261,203
固定資産除却額	8,067,922	703,222	7,364,700
未収金の増減額(△は増加)	7,432,586	△ 10,459,127	17,891,713
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,650,822	△ 895,674	△ 755,148
未払金の増減額(△は減少)	37,849,622	△ 10,419,312	48,268,934
預り金の増減額(△は減少)	△ 628,571	169,914	△ 798,485
受取利息及び受取配当金	△ 15,410	△ 20,200	4,790
支払利息	20,150,528	25,673,791	△ 5,523,263
その他の流動資産の増加額(△は増加)	12,730,000	△ 12,730,000	25,460,000
小 計	233,763,742	141,337,561	92,426,181
利息及び配当金の受取額	15,410	20,200	△ 4,790
利息の支払額	△ 20,150,528	△ 25,673,791	5,523,263
合 計	213,628,624	115,683,970	97,944,654
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 237,674,346	△ 77,047,474	△ 160,626,872
有形固定資産の売却による収入	0	55,205	-55,205
工事負担金等による収入	266,716,777	176,023,284	90,693,493
合 計	29,042,431	99,031,015	△ 69,988,584
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 189,359,844	△ 202,411,317	13,051,473
合 計	△ 189,359,844	△ 202,411,317	13,051,473
4 資金増加額	53,311,211	12,303,668	41,007,543
5 資金期首残高	666,939,435	654,635,767	12,303,668
6 資金期末残高	720,250,646	666,939,435	53,311,211

キャッシュ・フロー計算書は、現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。

当年度における資金は、業務活動で得た 213,631,624円の資金に、投資活動で得た 29,042,431円を加え、企業債償還等の財務活動に 189,359,844円を投入した結果、53,311,211円の資金が増加した。その結果、当年度末の資金残高は 720,253,646円となった。

6. 業務実績について

当年度の業務実績は表5のとおりで、給水戸数は9,917戸、給水人口は20,688人、給水普及率は99.8%となっている。前年度と比較すると、給水戸数は66戸（0.7%）、給水人口は460人（1.6%）減少している。給水普及率は前年度と同じである。

総配水量3,427,774m³に対し、有収水量は2,967,616m³であり、有収率は86.6%となっている。前年度と比較すると、総配水量は72,222m³（2.1%）減少、有収水量は1,898m³（0.06%）増加し、有収率は2.2ポイント向上している。

業務実績前年度比較表

表5

区 分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率(%)
(1) 年度末行政区域内人口(人)	20,722	21,182	△ 460	△ 2.2
(2) 年度末給水人口(人)	20,688	21,148	△ 460	△ 2.2
(3) 年度末給水戸数(戸)	9,917	9,983	△ 66	△ 0.7
(4) 給水普及率(%)	99.8	99.8	△ 0	0
(5) 配水能力(m ³ /日)	16,069	16,069	0	0
(6) 1日最大配水量(m ³)	11,587	12,038	△ 451	△ 3.7
(7) 総配水量(m ³)	3,427,774	3,499,996	△ 72,222	△ 2.1
(8) 1日平均配水量(m ³)	9,366	9,589	△ 224	△ 2.3
(9) 電力使用量(kWh)	3,467,803	3,507,086	△ 39,283	△ 1.1
(10) 電力使用量(1m ³ 当り)(kWh)	1.012	1.002	0.010	1.0
(11) 有収水量(m ³)	2,967,616	2,965,718	1,898	0.06
(12) 1人1日平均給水量(有収水量)(ℓ)	391.9	384.2	7.7	2.0
(13) 有収率(%)	86.6	84.7	1.9	2.2

7. 経営分析について

経営指標等を用いた経営分析の結果は、表6のとおりである。

経営等分析表

表6

項 目		算 式	比 率 等		
			令和5年度	令和4年度	類型平均 (令和4年度)
収益状況	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{561,563,304}{553,307,061}$	101.49	100.02
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{561,563,304}{553,307,061}$	101.49	99.96
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{418,290,016}{532,360,642}$	78.57	77.15
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{30,329,139}{418,290,016}$	7.25	9.18
財務状況	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{752,034,166}{287,569,920}$	261.51	268.56
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{4,281,671,639}{4,184,997,419}$	102.31	107.15
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{4,184,997,419}{5,033,705,805}$	83.14	79.87
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	$\frac{4,281,671,639}{4,746,135,885}$	90.21	90.43
稼働状況	施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	$\frac{9,366}{16,069}$	58.29	59.67
	最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	$\frac{11,587}{16,069}$	72.11	74.91
	負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{9,366}{11,587}$	80.83	79.66
料金状況	供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{404,744,259}{2,967,616}$	136.39	136.98
	給水原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入額}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{491,396,530}{2,967,616}$	165.59	171.71
	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{136.39}{165.59}$	82.37	79.77
老朽化状況	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{4,339,574,645}{8,619,539,533}$	50.35	51.46

類型平均は総務省「令和4年度水道事業経営指標」の類型別各指標の数値

(1) 収益状況

総収支比率、経常収支比率ともに101.49%で、前年度と比較すると、総収支比率は1.47ポイント、経常収支比率は1.53ポイント向上している。

営業収支比率は 78.57%であり、前年度と比較すると 1.42ポイント向上している。

累積欠損金比率は 7.25%であり、前年度と比較すると 1.93ポイント向上している。

(2) 財務状況

短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は 261.51%であり、良好な状態が維持されている。前年度と比較すると、7.05ポイントして低下している。

自己資本のうち固定資産の占める割合を示し、100%以下でかつ低いことが望ましいとされている固定比率は 102.31%であり、前年度と比較すると 4.84ポイント向上している。

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は 83.14%であり、前年度と比較すると 3.27ポイント向上している。

固定資産のうち自己資本と長期借入金によって調達されている割合を示し、100%以下でかつ低いことが望ましいとされている固定資産対長期資本比率は 90.21%であり、前年度と比較すると 0.22ポイント向上している。

(3) 稼働状況

施設利用率は 58.29%であり、前年度と比較すると 1.38ポイント低下している。

最大稼働率は 72.11%であり、前年度と比較すると 2.80ポイント低下している。

負荷率は 80.83%であり、前年度と比較すると 1.17ポイント上昇している。

(4) 料金状況

有収水量 1 m³当たりの収益である供給単価は 136.39円で、前年度と比較すると 0.59円低下している。有収水量 1 m³当たりの費用である給水原価は 165.59円で、前年度と比較すると 6.12円低下しており、供給単価と給水原価との差額は前年度より縮小されている。

料金回収率は 82.37%で、前年度と比較すると 2.60ポイント向上している。

(5) 老朽化状況

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率は 50.35%で、前年度と比較すると 1.11ポイント低下している。

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1. 概 要

令和5年度の給水については、2事業所、契約水量 15,850 m³/日で年間給水量は 3,887,182m³となっている。

経営面では事業収益 4億 2,631万円に対し、事業費用は 3億 9,168万円となり、差引 3,462万円の当年度純利益を生じている。

2. 予算決算について

(1) 収益的収支について

当年度の収益的収入の決算額は 4億 4,589 万円で、予算額 4億 6,581万円に対して 95.7%の執行率となっている。前年度と比較すると 55万円 (0.1%) 増加している。

収益的支出の決算額は 4億1,514万円で、予算額 4億 4,155万円に対して 94.0%の執行率となっている。前年度と比較すると 2,290万円 (5.8%) 増加している。

(ア) 収入について

営業収益の決算額は 2億 2,334万円で、予算額 2億 2,334万円に対して 99.9%の執行率となり事業収益の 50.1%を占めている。前年度と比較すると 61万円 (0.3%) 増加している。

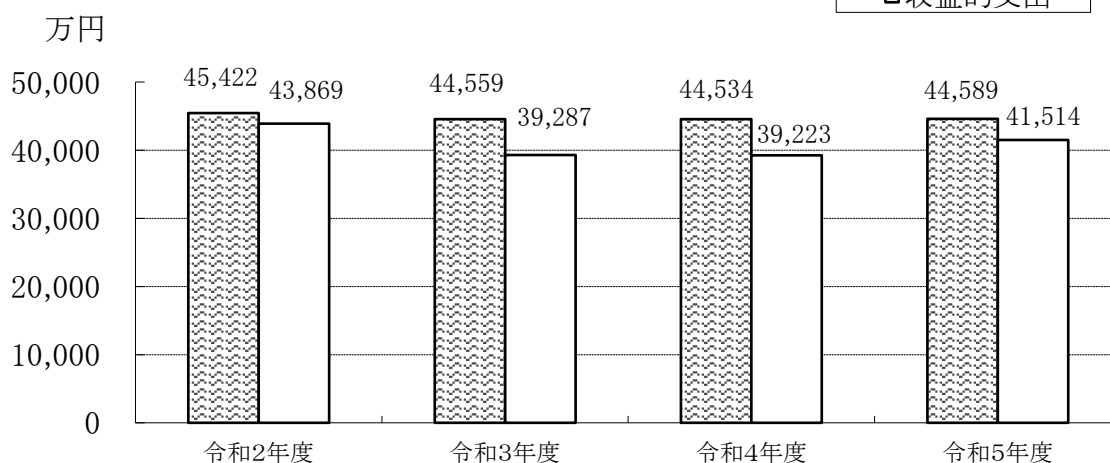
営業外収益の決算額は 2億 2,255万円で、予算額 2億 4,247万円に対して 91.8%の執行率となり事業収益の 49.9%を占めている。前年度と比較すると 5万円 (0.0%) 減少している。

(イ) 支出について

営業費用の決算額は 4億1,514万円で、予算額 4億 4,054万円に対して94.2%の執行率となり事業費用の 100%を占めている。前年度と比較すると 2,443万円 (6.3%) 増加している。

営業外費用は、予算額 2千円に対して執行なし。前年度と比較すると 152万円減少している。

収益的收入・支出の推移



収益的收入 予算決算対照表

(単位: 円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 決 算 額 c	決 算 額 の 比較増減額 d(b-c)	増 減 率 d/c
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	増 減 額 b-a	執行率 b/a			
I 工 業 用 水 道 事 業 収 益	465,814,000	445,893,165	△ 19,920,835	95.7	445,341,285	551,880	0.1
1. 営 業 収 益	223,343,000	223,342,350	△ 650	99.9	222,732,125	610,225	0.3
(1) 給 水 収 益	223,342,000	223,342,350	350	100.0	222,732,125	610,225	0.3
(2) そ の 他 の 営 業 収 益	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
2. 営 業 外 収 益	242,470,000	222,550,815	△ 19,919,185	91.8	222,609,160	△ 58,345	△ 0.0
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	22,000	21,649	△ 351	98.4	33,616	△ 11,967	△ 35.6
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	219,122,000	219,122,872	872	100.0	219,122,872	0	0.0
(3) 雑 収 益	3,497,000	3,406,294	△ 90,706	97.4	3,452,672	△ 46,378	△ 1.3
(4) 消費税及び地方 消費税還付金	19,829,000	0	△ 19,829,000	0	0	0	—
3. 特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
合 計	465,814,000	445,893,165	△ 19,920,835	95.7	445,341,285	551,880	0.1

(消費税及び地方消費税込み)

収益の支出 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 決 算 額	決 算 額 の 比較増減額	増 減 率
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	不 用 額 a-b	執行率 b/a			
I 工 業 用 水 道 事 業 費	441,552,000	415,140,484	26,411,516	94.0	392,233,028	22,907,456	5.8
1. 営 業 費 用	440,549,000	415,140,484	25,408,516	94.2	390,707,828	24,432,656	6.3
(1) 原 水 費	120,479,000	102,733,955	17,745,045	85.3	85,956,449	16,777,506	19.5
(2) 送 水 及 び 配 水 費	50,606,000	40,622,741	9,983,259	80.3	31,218,666	9,404,075	30.1
(3) 総 係 費	42,241,000	39,706,004	2,534,996	94.0	46,300,625	△ 6,594,621	△ 14.2
(4) 減価償却費	227,221,000	227,285,338	△ 64,338	100.0	227,217,838	67,500	0.0
(5) 資産減耗費	1,000	4,792,446	△ 4,791,446	479,244.6	14,250	4,778,196	33,531.2
(6) そ の 他 の 営 業 費 用	1,000	0	1,000	0	0	0	—
2. 営 業 外 費 用	2,000	0	2,000	0	1,525,200	△ 1,525,200	皆減
(1) 雑 支 出	1,000	0	1,000	0.0	0	0	—
(2) 消費税及び 地方消費税	1,000	0	1,000	0	1,525,200	△ 1,525,200	皆減
3. 特 別 損 失	1,000	0	1,000	0	0	0	—
(1) 過年度損益 修 正 損	1,000	0	1,000	0	0	0	—
4. 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	—
(1) 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0	0	—
合 計	441,552,000	415,140,484	26,411,516	94.0	392,233,028	22,907,456	5.8

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収支について

(ア) 収入について

予算額及び決算額ともに計上はない。

(イ) 支出について

当年度の資本的支出の決算額は 2億 8,585万円で、予算額 3億 486万円に対して 93.6%の執行率となり、前年度と比較すると 2億 8,494万円 (69076.5%) 増加している。

支出の内訳は、建設改良費が 2億 8,585万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 285,353,200円は、消費税及び地方消費税、資本的収支調整額 25,941,200円及び過年度分留保資金 15,745,851円、当年度分留保資金12,954,912円及び建設改良積立金230,711,237円で補てんされている。

資本的支出 予算決算対照表

区 分	令和5年度				令和4年度	決 算 額 の	増減率
	予算現額 a	決算額 b	不用額 a-b	執行率 b/a	決 算 額 c	比較増減額 d(b-c)	
I 資本的支出	304,865,000	285,353,200	19,511,800	93.6	412,500	284,940,700	69,076.5
1. 建設改良費	301,865,000	285,353,200	16,511,800	94.5	412,500	284,940,700	69,076.5
2. 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

(3) 予算に係る事項の執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況等については、次のとおりとなっている。

(ア) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算書第4条）

営業費用と営業外費用との間の流用はない。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算書第5条）

職員給与費とそれ以外の経費との間の流用はない。

職員給与費の予算額 19,516,000円に対し、決算額は 19,139,926円であり、予算額の範囲内で執行されている。

3. 経営成績について

当年度の経営成績は損益計算書（28～29頁）のとおりで、総収益 4億 2,631万円に対し、総費用は 3億 9,168万円となり、3,462万円の純利益を生じている。

(1) 収益について

総収益は 4億 2,631万円で、前年度と比較すると 122万円（0.3%）増加している。

営業収益は 2億 303万円、営業外収益は 2億 2,327万円であり、前年度と比較すると 営業収益は55万円（0.3%）で、営業外収益は 66万円（0.3%）増加している。

営業外収益が増加した主な要因は、雑収益の増加である。

(2) 費用について

総費用は 4億 2,631万円で、前年度と比較すると 122万円（0.3%）増加している。

営業費用 3億 9,168万円、営業外費用 2万円であり、前年度と比較すると、営業費用1,250万円（3.2%）営業外費用2万円（皆増）が増加している。

営業費用が増加した主な要因は、資産減耗費の増加で、営業外費用が増加した要因は雑支出の増加である。

損 益 計 算 書

科 目	借			方				
	令和5年度			令和4年度			令和3年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 営 業 費 用	391,664,295	100	103.3	379,179,273	100	101.8	372,637,324	100
1. 原 水 費	94,135,722	24.0	119.4	78,863,934	20.8	111.4	70,785,721	19.0
2. 送 水 及 び 配 水 費	26,739,770	6.8	94.2	28,380,611	7.5	178.0	15,945,881	4.3
3. 総 係 費	38,711,019	10.0	86.6	44,702,640	11.8	76.2	58,694,422	15.7
4. 減 価 償 却 費	227,285,338	58.0	100.0	227,217,838	59.9	100.0	227,211,300	61.0
5. 資 産 減 耗 費	4,792,446	1.2	33,631.2	14,250	0	皆増	0	0
6. そ の 他 の 営 業 費 用	0	0	—	0	0	—	0	0
II 営 業 外 費 用	22,490	0	皆増	0	0	—	0	0
1. 雑 支 出	22,490	0	皆増	0	0	—	0	0
III 特 別 損 失	0	0	—	0	0	—	0	0
1. 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	—	0	0	—	0	0
計	391,686,785	100	103.3	379,179,273	100	101.8	372,637,324	100
当 年 度 純 利 益	34,629,020	—	75.4	45,913,657	—	87.1	52,706,506	—
合 計	426,315,805	—	100.3	425,092,930	—	99.9	425,343,830	—

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで) [単位:円・%]

貸 方								
科 目	令和5年度			令和4年度			令和3年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 営 業 収 益	203,038,500	47.6	100	202,483,750	47.6	100.0	202,483,750	47.6
1. 給 水 収 益	203,038,500	47.6	100	202,483,750	47.6	100.0	202,483,750	47.6
2. そ の 他 の 営 業 収 益	0	0	—	0	0	—	0	0
II 営 業 外 収 益	223,277,305	52.4	100.3	222,609,180	52.4	99.9	222,860,080	52.4
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	21,649	0.0	64.4	33,616	0.0	98.8	34,012	0.0
2. 長 期 前 受 金 戻 入	219,122,872	51.4	99.9	219,122,872	51.6	100.0	219,127,165	51.5
3. 雑 収 益	4,132,784	1.0	119.7	3,452,692	0.8	93.3	3,698,903	0.9
III 特 別 利 益	0	0	—	0	0	—	0	0
1. 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	—	0	0	—	0	0
計	426,315,805	100	100.3	425,092,930	100	99.9	425,343,830	100
当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	426,315,805	—	100.3	425,092,930	—	99.9	425,343,830	—

4. 財政状態について

当年度末の財政状態は貸借対照表（32～33頁）のとおりで、資産は 108億 3,538万円、負債は 82億 1,795万円、資本は 26億 1,742万円となっている。

（1）資産について

固定資産の年度末在高は 104億 8,126万円で、前年度と比較すると 2千 733万円（0.3%）増加している。

流動資産の年度末在高は 3億 5,411万円で、前年度と比較すると 2億 773万円（37.0%）減少している。

固定資産増加した主な要因は、機械及び装置の増であり、流動資産が減少した主な要因は、現金預金の減によるものである。

（2）負債について

固定負債は 2億 4,386万円で、前年度と同額であり、その全額が修繕引当金である。

流動負債は 2,498万円で、前年度と比較すると 409万円（19.6%）増加している。

繰延収益は 79億 4,909万円で、前年度と比較すると 2億 1,912万円（2.7%）減少している。

流動負債が増加した主な要因は、未払金の増であり、繰延収益減少の主な要因は、長期前受金収益化累計額の増によるものである。

（3）資本及び剰余金について

資本金は 16億 5,121万円で、前年度と同額である。

剰余金は 9億 6,621万円で、前年度と比較すると 3,462万円（3.7%）増加している。

剰余金が増加した主な要因は、当年度純利益となったことによるものである。

貸 借 対 照 表

科 目	借			方				
	令和5年度			令和4年度			令和3年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 固 定 資 産	10,481,262,884	96.7	100.3	10,453,928,668	94.9	97.9	10,680,785,756	95.2
1. 有形固定資産	3,217,806,396	29.7	107.4	2,997,457,253	27.2	98.9	3,031,299,414	27.0
(1) 土 地	2,197,913,554	20.3	100	2,197,913,554	20.0	100	2,197,913,554	19.6
(2) 建 物	35,470,032	0.3	88.3	40,172,517	0.3	89.5	44,875,002	0.4
(3) 構 築 物	649,453,517	6.0	100.1	648,920,317	5.9	96.5	672,799,117	6.0
(4) 機 械 及 び 装 置	333,976,827	3.1	306.2	109,062,741	1.0	95.4	114,365,609	1.0
(5) 車両運搬具	269,523	0.0	46.7	577,450	0.0	65.2	885,377	0.0
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	722,943	0.0	89.2	810,674	0.0	175.9	460,755	0.0
2. 無形固定資産	7,263,456,488	67.0	97.4	7,456,471,415	67.7	97.5	7,649,486,342	68.2
(1) ダム使用権	7,263,456,488	67.0	97.4	7,456,471,415	67.7	97.5	7,649,486,342	68.2
II 流 動 資 産	354,118,370	3.3	63.0	561,853,027	5.1	103.6	542,088,138	4.8
1. 現 金 預 金	310,284,356	2.9	58.2	533,540,052	4.8	102.1	522,575,163	4.6
2. 未 収 金	43,238,014	0.4	228.6	18,916,975	0.2	100	18,916,975	0.2
3. 貯 蔵 品	596,000	0.0	100	596,000	0.0	100	596,000	0.0
4. 前 払 金	0	0.0	皆減	8,800,000	0.1	皆増	0	0.0
合 計	10,835,381,254	100	98.4	11,015,781,695	100	98.2	11,222,873,894	100

(令和6年3月31日) [単位:円・%]

科 目	貸			方				
	令和5年度			令和4年度			令和3年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 固 定 負 債	243,867,313	2.3	100	243,867,313	2.2	100	243,867,313	2.2
1. 引 当 金	243,867,313	2.3	100	243,867,313	2.2	100	243,867,313	2.2
(1) 修繕引当金	243,867,313	2.3	100	243,867,313	2.2	100	243,867,313	2.2
II 流 動 負 債	24,986,817	0.2	119.6	20,893,406	0.2	38.1	54,776,390	0.5
1. 未 払 金	23,292,817	0.2	121.4	19,185,406	0.2	36.9	51,923,799	0.5
2. 引 当 金	1,494,000	0.0	99.1	1,508,000	0.0	56.9	2,652,591	0.0
3. 預 り 金	200,000	0.0	100	200,000	0.0	100	200,000	0.0
III 繰 延 収 益	7,949,098,239	73.4	97.3	8,168,221,111	74.1	97.4	8,387,343,983	74.7
1. 長 期 前 受 金	17,050,959,926	157.4	100	17,050,959,926	154.7	100	17,050,959,926	151.9
2. 長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 9,101,861,687	△ 84.0	102.5	△ 8,882,738,815	△ 80.6	102.5	△ 8,663,615,943	△ 77.2
IV 資 本 金	1,651,217,766	15.2	100	1,651,217,766	15.0	100	1,651,217,766	14.7
1. 資 本 金	1,651,217,766	15.2	100	1,651,217,766	15.0	100	1,651,217,766	14.7
(1) 固有資本金	1,526,604,180	14.1	100	1,526,604,180	13.9	100	1,526,604,180	13.6
(2) 組入資本金	124,613,586	1.1	100	124,613,586	1.1	100	124,613,586	1.1
V 剰 余 金	966,211,119	8.9	103.7	931,582,099	8.5	105.2	885,668,442	7.9
1. 資 本 剰 余 金	660,199,772	6.1	100	660,199,772	6.0	100	660,199,772	5.9
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	0	0	—	0	0	—	0	0
(2) 工事負担金	660,199,772	6.1	100	660,199,772	6.0	100	660,199,772	5.9
2. 利 益 剰 余 金	306,011,347	2.8	112.8	271,382,327	2.5	120.4	225,468,670	2.0
(1) 利益積立金	3,000,000	0.0	100	3,000,000	0.0	100	3,000,000	0.0
(2) 建 設 改 良 積 立 金	8,596,759	0.1	6.2	139,307,996	1.3	100	139,307,996	1.2
(3) 当年度未処分 利益剰余金	294,414,588	2.7	228.1	129,074,331	1.2	155.2	83,160,674	0.8
合 計	10,835,381,254	100	98.4	11,015,781,695	100	98.2	11,222,873,894	100

5. キャッシュ・フローの状況

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、表1のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

表1

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	34,629,020	45,913,657	△ 11,284,637
減価償却費	227,285,338	227,217,838	67,500
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 18,000	△ 965,893	947,893
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	4,000	△ 178,698	182,698
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 219,122,872	△ 219,122,872	0
固定資産除却費	4,792,446	14,250	4,778,196
未収金の増減額(△は増加)	△ 24,321,039	0	△ 24,321,039
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	4,107,411	△ 32,738,393	36,845,804
預り金の増減額(△は減少)	0	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 21,649	△ 33,616	11,967
支払利息	0	0	0
その他の流動資産の増加額(△は減少)	8,800,000	△ 8,800,000	17,600,000
小計	36,134,655	11,306,273	24,828,382
利息及び配当金の受取額	21,649	33,616	△ 11,967
利息の支払額	0	0	0
合計	36,156,304	11,339,889	24,816,415
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 259,412,000	△ 375,000	△ 259,037,000
工事負担金等による収入	0	0	0
合計	△ 259,412,000	△ 375,000	△ 259,037,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
合計	0	0	0
4 資金増加額(又は減少額)	△ 223,255,696	10,964,889	△ 234,220,585
5 資金期首残高	533,540,052	522,575,163	10,964,889
6 資金期末残高	310,284,356	533,540,052	△ 223,255,696

キャッシュ・フロー計算書は、現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。

当年度における資金は、業務活動で得た 36,156,304円の資金に、投資活動に 259,412,000円を投入結果、223,255,696円の資金が減少した。その結果、当年度末の資金残高は310,284,356円となった。

6. 業務実績について

当年度の業務実績については表2のとおりで、給水事業所数、契約水量とも前年度と同じである。

年間給水量（計量分）は3,887,182 m^3 であり、前年度と比較すると、554,346 m^3 （12.5％）減少している。

業務実績前年度比較表

表2

区 分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率(%)
(1) 給 水 事 業 所 数	2	2	0	0
(2) 最 大 給 水 量 (m^3 / 日)	17,000	17,000	0	0
(3) 契 約 水 量 (m^3 / 日)	15,850	15,850	0	0
(4) 年 間 給 水 量 (料 金 算 定 分) (m^3)	5,801,100	5,785,250	15,850	0.3
(5) 年 間 給 水 量 (計 量 分) (m^3)	3,887,182	4,441,528	△ 554,346	△ 12.5
(6) 1 日 平 均 給 水 量 (m^3)	10,621	12,169	△ 1,547	△ 12.7
(7) 電 力 使 用 量 (kWh)	466,951	533,090	△ 66,139	△ 12.4
(8) 電 力 使 用 量 (1m^3 当り) (kWh)	0.120	0.120	0	0.1
(9) 有 収 水 量 (計 量 分) (m^3)	3,887,182	4,441,528	△ 554,346	△ 12.5
(10) 有 収 率 (%)	100	100	0	0

7. 経営分析について

経営指標等を用いた経営分析の結果は、表3のとおりである。

経営等分析表

表3

項 目		算 式		比 率 等		
				令和5年度	令和4年度	類型平均 (令和4年度)
収益状況	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{426,315,805}{391,686,785}$	108.84	112.11	110.66
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{426,315,805}{391,686,785}$	108.84	112.11	110.28
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{203,038,500}{391,664,295}$	51.84	53.40	83.38
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{0}{203,038,500}$	0.00	0.00	70.21
財務状況	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{354,118,370}{24,986,817}$	1417.22	2,689.14	808.62
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{10,481,262,884}{10,566,527,124}$	99.19	97.24	103.03
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{10,566,527,124}{10,835,381,254}$	97.52	97.60	74.56
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	$\frac{10,481,262,884}{10,810,394,437}$	96.96	95.08	79.09
稼働状況	契約率	$\frac{\text{契約水量}}{\text{現在配水能力}} \times 100$	$\frac{15,850}{17,000}$	93.24	93.24	65.38
	施設利用率	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{10,621}{17,000}$	62.48	71.58	47.02
料金状況	供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{203,038,500}{5,801,100}$	35.00	35.00	32.61
	給水原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入額}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{172,563,913}{5,801,100}$	29.75	27.67	31.60
	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{35.00}{29.75}$	117.66	126.51	98.05
老朽化状況	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{6,179,852,536}{7,199,745,378}$	85.83	88.64	55.87

類型平均は総務省「令和3年度工業用水道事業経営指標」の団体別の数値

(1) 収益状況

総収支比率、経常収支比率はともに 108.84%であり、前年度と比較すると 3.27ポイント低下している。営業収支比率は 51.84%で、前年度と比較すると 1.56ポイント低下している。

累積欠損金比率は 累積欠損金が発生していないことから 0%である。

(2) 財務状況

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す 100%以上であることが必要である。

当年度の比率は 1417.22%で前年度に比べ 1271.92ポイント低下しているが、全国平均を大きく上回っている。

自己資本のうち固定資産の占める割合を示し、100%以下でかつ低いことが望ましいとされている固定比率は 99.19%であり、前年度と比較すると、1.95ポイント低下している。

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は 97.52%であり、前年度と比較すると 0.08ポイント低下している。

固定資産のうち自己資本と長期借入金によって調達されている割合を示し、100%以下でかつ低いことが望ましいとされている固定資産対長期資本比率は96.96%であり、前年度と比較すると 1.88ポイント低下している。

(3) 稼働状況

現在配水能力に対する契約率は 93.24%であり、前年度と同じである。

施設利用率は 62.48%であり、前年度と比較すると 9.1ポイント低下している。

(4) 料金状況

有収水量 1 m³あたりの収益である供給単価は 35.00円であり、前年度と同じである。有収水量 1 m³あたりの費用である給水原価は 29.75円であり、前年度と比較すると 2.08円上昇している。

料金回収率は 117.66%であり、前年度と比較すると 8.85ポイント低下しているが、100%を上回っている。

(5) 老朽化状況

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるのかを示す有形固定資産減価償却率は 85.83%で、前年度と比較すると 2.81ポイント低下しているが、全国平均を上回っている。

下 水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

1. 概 要

(1) 業務状況

松浦市の公衆衛生の向上を図るとともに、公共用水域の水質保全に資するため、松浦市公共下水道基本計画（面積 398ha、計画区域人口 14,800人）に基づき、平成15年度から下水道事業が実施され、その後、平成23年度及び平成30年度に基本計画の見直し（面積 424ha、計画区域人口8,140人）を行い、整備が継続されている。

当年度末における供用開始面積は 206.1ha、供用開始人口は 5,127人となっており、排水設備設置戸数は一般世帯・店舗等で 1,784戸、年間総有収水量は 417,937m³となっている。

また、当年度は管渠 458.2m が整備されている。

(2) 経営成績

経営成績については、収益 3億 1,658万円に対し、費用は 3億 1,064万円となり、593万円の当年度純利益を計上している。

前年度と比較すると、収益は 491万円増加し、費用は 1,472万円増加している。

(3) 財政状態

財政状態については、資産は 62億 4,592万円となっており、前年度と比較すると、7,519万円減少している。

2. 予算決算について

(1) 収益的収支について

当年度の事業収益の決算額は 3億 2,475万円で、予算額 3億 2,278万円に対して 100.6%の執行率となっている。前年度と比較すると 378万円 (1.2%) 増加している。

事業費用の決算額は 3億 1,570万円で、予算額 3億 1,830万円に対して 99.2%の執行率となっている。前年度と比較すると 1,644万円 (5.5%) 増加している。

(ア) 収入について

営業収益の決算額は 9,297万円で、予算額 9,255万円に対して 100.5%の執行率となり事業収益の 28.6%を占めている。前年度と比較すると 111万円 (1.2%) 増加している。

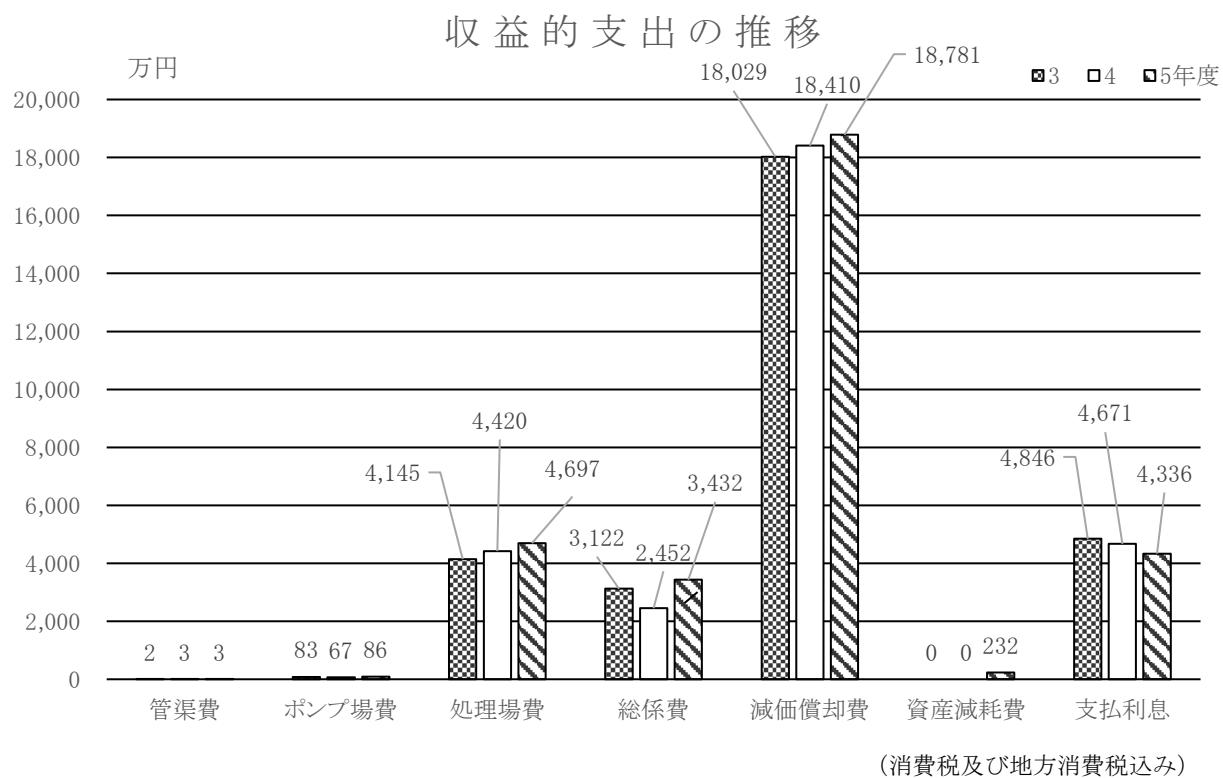
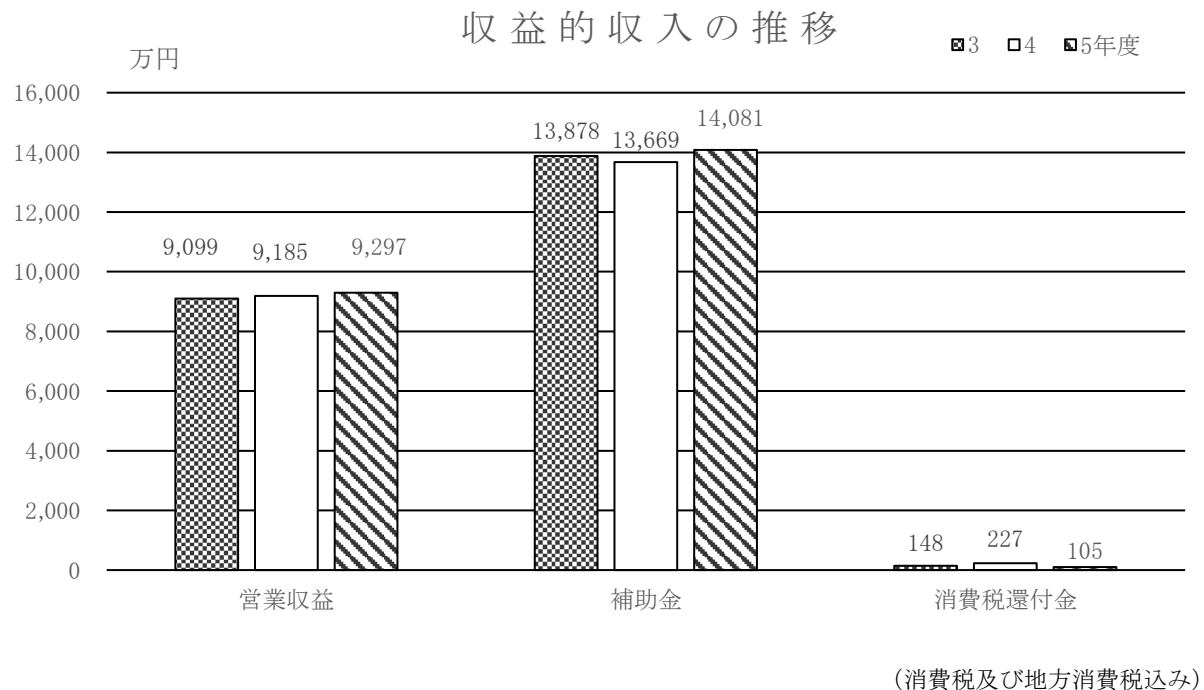
営業外収益の決算額は 2億 3,178万円で、予算額 2億 3,023万円に対して 100.7%の執行率となり、事業収益の 71.4%を占めている。前年度と比較すると 267万円 (1.2%) 増加している。

(イ) 支出について

営業費用の決算額は 2億 7,233万円で、予算額 2億 7,455万円に対して 99.2%の執行率となり、事業費用の 86.3%を占めている。前年度と比較すると 1,880万円 (7.4%) 増加している。

営業外費用の決算額は 4,336万円で、予算額 4,342万円に対して 99.9%の執行率となり、事業費用の 13.7%を占めている。前年度と比較すると 235万円 (5.2%) 減少している。

(ウ) 収益的収入と支出の推移表



収益的收入 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 決 算 額	決 算 額 の 比 較 増 減 額	増減率 d/c
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	増 減 額 b-a	執 行 率 b/a			
I 下水道事業収益	322,786,000	324,757,565	1,970,565	100.6	320,967,761	3,789,804	1.2
1. 営業収益	92,552,000	92,973,787	421,787	100.5	91,854,804	1,118,983	1.2
(1) 下水道料	77,880,000	78,304,787	424,787	100.5	77,298,804	1,005,983	1.3
(2) 受託事業益	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
(3) その他の営業収益	14,671,000	14,669,000	△ 2,000	99.9	14,556,000	113,000	0.8
2. 営業外収益	230,233,000	231,783,778	1,549,778	100.7	229,112,957	2,670,821	1.2
(1) 受取利息及び配当金	10,000	0	△ 10,000	0	0	0	—
(2) 他会担計金	3,787,000	3,787,180	180	100.0	3,845,180	△ 58,000	△ 1.5
(3) 他会助計金	140,817,000	140,817,000	0	100	138,691,000	2,126,000	1.5
(4) 雑収益	33,000	20,451	△ 12,549	62.0	40,033	△ 19,582	△ 48.9
(5) 消費税及び地方消費税還付金	1,000	1,055,067	1,054,067	105,506.7	2,272,587	△ 1,217,520	△ 53.6
(6) 長期前受金戻入	85,585,000	86,103,080	518,080	100.6	84,264,157	1,838,923	2.2
3. 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
(1) 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
合 計	322,786,000	324,757,565	1,970,565	100.6	320,967,761	3,789,804	1.2

(消費税及び地方消費税込み)

収益的支出 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 決 算 額 c	決 算 額 の 比較増減額 d(b-c)	増減率 d/c
	予算現額 a	決 算 額 b	不 用 額 a-b	執行率 b/a			
I 下水道事業費用	318,300,000	315,701,149	2,598,851	99.2	299,254,468	16,446,681	5.5
1. 営 業 費 用	274,559,000	272,337,821	2,221,179	99.2	253,537,429	18,800,392	7.4
(1) 管 渠 費	299,000	34,573	264,427	11.6	31,947	2,626	8.2
(2) ポ ン プ 場 費	962,000	864,475	97,525	89.9	674,232	190,243	28.2
(3) 処 理 場 費	49,113,000	46,973,355	2,139,645	95.6	44,201,608	2,771,747	6.3
(4) 受 託 事 業 費	1,000	0	1,000	0	0	0	—
(5) 総 係 費	34,652,000	34,325,947	326,053	99.1	24,520,061	9,805,886	40.0
(6) 減 価 償 却 費	187,195,000	187,813,715	△ 618,715	100.3	184,109,581	3,704,134	2.0
(7) 資 産 減 耗 費	2,336,000	2,325,756	10,244	100	0	2,325,756	皆増
(8) その他営業費用	1,000	0	1,000	0	0	0	—
2. 営 業 外 費 用	43,421,000	43,362,376	58,624	99.9	45,716,845	△ 2,354,469	△ 5.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	43,410,000	43,362,376	47,624	99.9	45,716,845	△ 2,354,469	△ 5.2
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	0	1,000	0	0	0	—
(3) 雑 支 出	10,000	0	10,000	0	0	0	—
3. 特 別 損 失	20,000	952	19,048	4.8	194	758	390.7
(1) 過年度損益修正損	10,000	952	9,048	9.5	194	758	390.7
(2) その他特別損失	10,000	0	10,000	0	0	0	—
4. 予 備 費	300,000	0	300,000	0	0	0	—
(1) 予 備 費	300,000	0	300,000	0	0	0	—
合 計	318,300,000	315,701,149	2,598,851	99.2	299,254,468	16,446,681	5.5

(消費税及び地方消費税込み)

（２）資本的収支について

（ア）収入について

資本的収入の決算額は 2億 6,167万円で、予算額 2億 7,189万円に対して 96.2%の執行率となっている。前年度と比較すると23万円(0.1)減少している。

収入の内訳は企業債 7,400万円、補助金 1億 7,985万円、受益者負担金357万円である。

（イ）支出について

資本的支出の決算額は 3億 7,144万円で、予算額 3億 8,370万円に対して96.8%の執行率となっている。前年度と比較すると893万円（2.3%）減少している。

支出の内訳は建設改良費 1億 8,163万円及び企業債償還金 1億 8,981万円である。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 109,775,422円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,116,555円、過年度分損益勘定留保資金 41,879,213円及び当年度分損益勘定留保資金 64,779,654円で補てんされている。

資本的收入 予算決算対照表

(単位：円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 決 算 額 c	決 算 額 の 比 較 増 減 額 d(b-c)	増減率 d/c
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	増 減 額 b-a	執行率 b/a			
I 資 本 的 収 入	271,897,000	261,673,500	△ 10,223,500	96.2	261,907,100	△ 233,600	△ 0.1
1. 企 業 債	83,600,000	74,000,000	△ 9,600,000	88.5	95,000,000	△ 21,000,000	△ 22.1
(1) 企 業 債	83,600,000	74,000,000	△ 9,600,000	88.5	95,000,000	△ 21,000,000	△ 22.1
2. 補 助 金	179,858,000	179,858,000	0	100	163,420,000	16,438,000	10.1
(1) 国 補 助 庫 金	78,571,000	78,571,000	0	100	87,500,000	△ 8,929,000	△ 10.2
(2) 他 会 計 補 助 金	101,287,000	101,287,000	0	100	75,920,000	25,367,000	33.4
3. 受 益 者 負 担 金	8,269,000	7,815,500	△ 453,500	94.5	3,487,100	4,328,400	124.1
(1) 受 益 者 負 担 金	4,030,000	3,576,400	△ 453,600	88.7	3,487,100	89,300	2.6
(2) 他 会 計 負 担 金	4,239,000	4,239,100	100	100.0	0	4,239,100	皆増
4. 受 益 者 分 担 金	170,000	0	△ 170,000	0	0	0	—
(1) 受 分 益 者 分 担 金	170,000	0	△ 170,000	0	0	0	—
合 計	271,897,000	261,673,500	△ 10,223,500	96.2	261,907,100	△ 233,600	△ 0.1

(消費税及び地方消費税込み)

資本的支出 予算決算対照表

(単位：円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 決 算 額 c	決 算 額 の 比 較 増 減 額 d(b-c)	増減率 d/c
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	不 用 額 a-b	執行率 b/a			
I 資 本 的 支 出	383,709,000	371,448,922	12,260,078	96.8	380,380,341	△ 8,931,419	△ 2.3
1. 建 設 改 良 費	193,595,000	181,635,446	11,959,554	93.8	201,686,952	△ 20,051,506	△ 9.9
(1) 公 共 下 水 道 整 備 事 業 費	193,595,000	181,635,446	11,959,554	93.8	201,686,952	△ 20,051,506	△ 9.9
2. 企 業 債 償 還 金	189,814,000	189,813,476	524	99.9	178,693,389	11,120,087	6.2
(1) 企 業 債 償 還 金	189,814,000	189,813,476	524	99.9	178,693,389	11,120,087	6.2
3. 予 備 費	300,000	0	300,000	0	0	0	—
(1) 予 備 費	300,000	0	300,000	0	0	0	—
合 計	383,709,000	371,448,922	12,260,078	96.8	380,380,341	△ 8,931,419	△ 2.3

(消費税及び地方消費税込み)

(3) 企業債について

(ア) 企業債（予算第6条）

予算に定める企業債の借入限度額は、7,400万円であり、利率については年利 2.0%以内である。

なお、当年度の実績は、表 1 に示すとおりである。

表 1

起 債 の 目 的	借入年月日	借入額(円)	年利率(%)	借 入 先
下 水 道 整 備 事 業 費	令和6年3月25日	37,000,000	0.70	財務省
過 疎 対 策 事 業 費	令和6年3月25日	37,000,000	0.70	財務省
計		74,000,000		

(イ) 企業債の借入償還状況

企業債の借入及び償還状況は、表 2 に示すとおりで、当年度借入額 7,400万円、償還額 1億 8,981万円で、当年度末残高は 26億 1,881万円となっている。

表 2

借 入 先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財 務 省	1,003,342,530	74,000,000	67,844,906	1,009,497,624
地方公共団体金融機構	1,446,426,411	0	102,471,625	1,343,954,786
かんぽ生命保険	284,855,487	0	19,496,945	265,358,542
合 計	2,734,624,428	74,000,000	189,813,476	2,618,810,952

(4) 一時借入金について（予算第7条）

予算で定められている一時借入金の限度額は2億円であるが、当年度の借入実績はない。

(5) 流用の項目について

(ア) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第8条）

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用と営業外費用と定められているが、当年度は営業費用と営業外費用の相互の流用はない。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条）

職員給与費とそれ以外の経費との間の流用はない。

職員給与費の予算額 34,868,000円に対し、決算額は 34,339,838円であり、予算額の範囲内で執行されている。

(6) 他会計からの補助について（予算第10条）

一般会計補助金の予算額 242,104,000円に対し、決算額は 242,104,000円であり、予算額の範囲内で執行されている。

3. 経営成績について

当年度の経営成績は損益計算書（50～51頁）に示されているとおり、総収益 3億 1,658万円に対し、総費用 3億 1,064万円で、差引 593万円の純利益となっている。

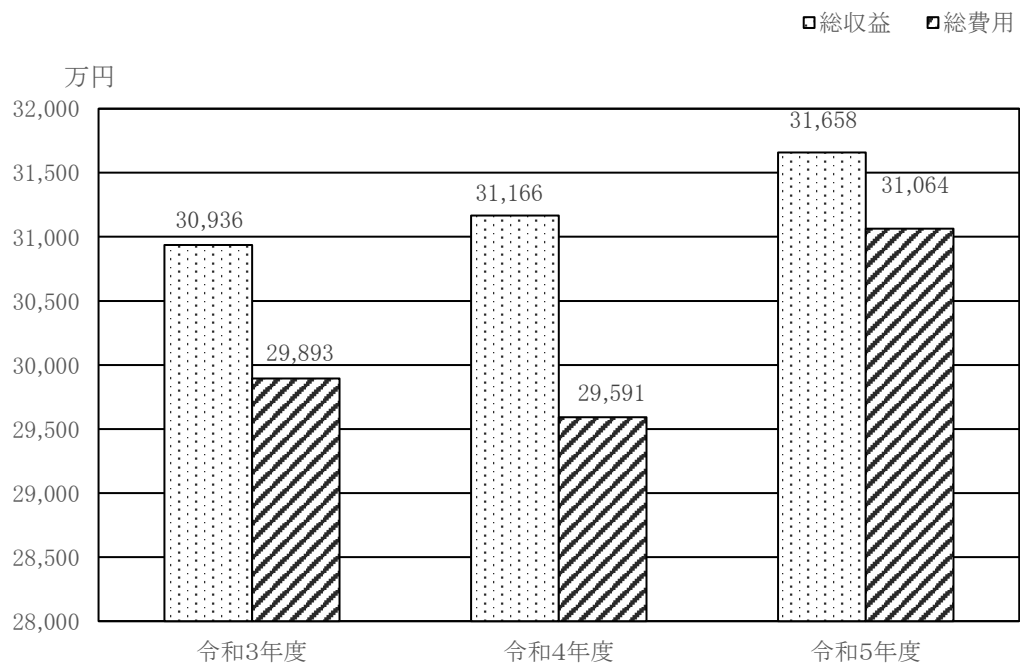
（1）収益について

総収益は 3億 1,658万円で、前年度と比較すると 491万円（1.6％）増加している。その内訳は営業収益 8,585万円（構成比率27.2％）、営業外収益 2億 3,072万円（構成比率72.8％）となっている。

（2）費用について

総費用は 3億 1,064万円で、前年度と比較すると 1,472万円（5.0％）増加している。その内訳は営業費用 2億 6,663万円（構成比率 85.8％）、営業外費用 4,401万円（構成比率 14.2％）となっている。

下水道事業の総収益・総費用の推移



（消費税及び地方消費税抜き）

損 益 計 算 書

科 目	借			方				
	令和5年度			令和4年度			令和3年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 営 業 費 用	266,631,901	85.8	107.1	249,005,352	84.1	99.8	249,615,547	83.5
1. 管 渠 費	34,402	0.0	107.7	31,947	0.0	155.5	20,540	0.0
2. ポ ン プ 場 費	787,041	0.3	128.2	614,093	0.2	81.2	755,840	0.3
3. 処 理 場 費	42,708,523	13.7	106.3	40,188,265	13.6	106.6	37,693,666	12.6
4. 受 託 事 業 費	0	0.0	—	0	0	—	0	0
5. 総 係 費	32,962,464	10.6	137.0	24,061,466	8.1	78.0	30,849,062	10.3
6. 減 価 償 却 費	187,813,715	60.5	102.0	184,109,581	62.2	102.1	180,296,439	60.3
7. 資 産 減 耗 費	2,325,756	0.7	0	0	0	—	0	0
8. そ の 他 営 業 費 用	0	0	—	0	0	—	0	0
II 営 業 外 費 用	44,011,622	14.2	93.8	46,912,371	15.9	95.1	49,318,158	16.5
1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	43,362,376	14.0	94.8	45,716,845	15.5	94.3	48,461,919	16.2
2. 雑 支 出	649,246	0.2	54.3	1,195,526	0.4	139.6	856,239	0.3
III 特 別 損 失	882	0.0	490.0	180	0.0	皆増	0	0.0
1. 過 年 度 損 益 修 正 損	882	0.0	490.0	180	0.0	皆増	0	0.0
計	310,644,405	100	105.0	295,917,903	100	99.0	298,933,705	100
当 年 度 純 利 益	5,939,861	—	37.7	15,751,535	—	151.0	10,434,565	—
合 計	316,584,266	—	101.6	311,669,438	—	100.7	309,368,270	—

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで) [単位:円・%]

科 目	貸			方				
	令和5年度			令和4年度			令和3年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 営 業 収 益	85,855,170	27.1	101.2	84,827,640	27.2	100.9	84,054,947	27.1
1. 下水道使用料	71,186,170	22.5	101.3	70,271,640	22.5	101.3	69,372,947	22.4
2. 受託事業収益	0	0	—	0	0	—	0	0
3. そ の 他 営 業 収 益	14,669,000	4.6	100.8	14,556,000	4.7	99.1	14,682,000	4.7
II 営 業 外 収 益	230,729,096	72.9	101.7	226,841,798	72.8	100.7	225,313,323	72.8
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0	—	0	0	—	0	0
2. 他会計負担金	3,788,180	1.2	98.5	3,845,180	1.2	100.3	3,832,400	1.3
3. 他会計補助金	140,817,000	44.5	101.5	138,691,000	44.5	99.9	138,783,000	44.9
4. 雑 収 益	20,836	0.0	50.3	41,461	0.0	170.9	24,267	0.0
5. 長期前受金戻入	86,103,080	27.2	102.2	84,264,157	27.1	101.9	82,673,656	26.7
III 特 別 利 益	0	0	—	0	0	—	0	0.0
1. 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	—	0	0	—	0	0.0
計	316,584,266	100	101.6	311,669,438	100	100.7	309,368,270	100
当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	316,584,266	—	101.6	311,669,438	—	100.7	309,368,270	—

4. キャッシュ・フローの状況

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、表3のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

表3

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	5,939,861	15,751,535	962,000
減価償却費	187,813,715	184,109,581	47,045,000
固定資産除却費	2,325,756	0	2,325,756
支払利息	43,362,376	45,716,845	34,652,000
長期前受金戻入額	△ 86,103,080	△ 84,264,157	△ 1,838,923
受取利息及び配当金	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	1,451,488	△ 1,175,129	2,626,617
未払金の増減額(△は減少)	△ 54,982,983	48,091,199	△ 103,074,182
預り金の増減額(△は減少)	0	0	0
小計	99,807,133	208,229,874	△ 108,422,741
支払利息	△ 43,362,376	△ 45,716,845	2,354,469
合計	56,444,757	162,513,029	△ 106,068,272
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 166,611,287	△ 184,774,665	18,163,378
国庫補助金収入	71,428,182	79,545,455	△ 8,117,273
受益者負担金等収入	3,251,273	3,170,091	81,182
他会計からの繰入金による収入	101,086,441	73,241,025	27,845,416
合計	9,154,609	△ 28,818,094	37,972,703
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良事業債による収入	74,000,000	95,000,000	△ 21,000,000
建設改良事業債の償還に係る支出	△ 189,813,476	△ 178,693,389	△ 11,120,087
合計	△ 115,813,476	△ 83,693,389	△ 32,120,087
4 資金増減額	△ 50,214,110	50,001,546	△ 100,215,656
5 資金期首残高	209,275,805	159,274,259	50,001,546
6 資金期末残高	159,061,695	209,275,805	△ 50,214,110

キャッシュ・フロー計算書は、現金預金（以下資金という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 56,444,757円を固定資産の取得等の投資活動に△9,154,609円、企業債の返済等の財務活動に 115,813,476円を投入した結果、209,275,805円の資金が増加した。その結果、当年度末の資金残高は 159,061,695円となった。

また、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致していることを確認した。

5. 財政状態について

(1) 資産について

当年度の資産の総額は 62億 4,592万円で、前年度に比べ 7,519万円減少している。

固定資産の年度末在高は 60億 7,732万円で、前年度に比べ 2,352万円減少し、総資産の 97.3%を占めている。

その主なものは、有形固定資産の構築物である。

流動資産の年度末在高は 1億 6,859万円で、前年度に比べ 5,166万円減少し、総資産の 2.7%を占めている。

その主なものは、現金預金である。

(2) 負債について

当年度の負債の総額は 65億 4,343万円で、前年度に比べ 8,113万円減少している。

固定負債の年度末残高は 24億 2,762万円で、前年度に比べ 1億 1,718万円減少している。

流動負債の年度末残高は 2億 3,840万円で、前年度に比べ 5,360万円減少している。

繰延収益の年度末残高は 38億 7,740万円で、前年度に比べ 8,966万円増加している。

(3) 資本金及び剰余金について

資本金は 3,673万円で、前年度と同額である。

剰余金のうち、資本剰余金は 2億 7,202万円で前年度と同額である。欠損金は、当年度純利益が生じたことにより、前年度に比べ 593万円減少し、 6億 626万円となっている。

貸借対照表

科 目	借			方				
	令和5年度			令和4年度			令和3年度	
	金 額	構成比率	前年度対比	金 額	構成比率	前年度対比	金 額	構成比率
I 固定資産	6,077,329,224	97.3	99.6	6,100,857,408	96.5	99.9	6,100,192,324	97.2
1. 有形固定資産	6,077,329,224	97.3	99.6	6,100,857,408	96.5	99.9	6,100,192,324	97.2
(1) 土 地	518,135,704	8.3	100	518,135,704	8.2	100	518,135,704	8.3
(2) 建 物	266,360,631	4.3	96.9	274,834,039	4.3	97.0	283,307,447	4.5
(3) 構 築 物	5,164,461,654	82.7	100.2	5,155,363,829	81.6	100.7	5,121,698,431	81.6
(4) 機 械 及 置 び 設 置 物	126,827,416	2.0	84.2	150,707,890	2.4	86.3	174,597,296	2.8
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	1,145,068	0.0	80.8	1,417,195	0.0	83.9	1,689,322	0.0
(6) 工 具 、 器 具 及 び 備 品	398,751	0.0	100.0	398,751	0.0	52.2	764,124	0.0
(7) 建設仮勘定	0	0	—	0	0	—	0	0
II 流動資産	168,597,695	2.7	76.5	220,263,293	3.5	130.3	169,086,618	2.7
1. 現 金 預 金	159,061,695	2.5	76.0	209,275,805	3.3	131.4	159,274,259	2.5
2. 未 収 金	9,536,000	0.2	86.8	10,987,488	0.2	112.0	9,812,359	0.2
合 計	6,245,926,919	100	98.8	6,321,120,701	100	100.8	6,269,278,942	100

(令和6年3月31日) [単位:円・%]

貸 方								
科 目	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 固 定 負 債	2,427,624,178	38.8	95.4	2,544,810,952	40.3	96.4	2,639,624,428	42.1
1. 企 業 債	2,427,624,178	38.8	95.4	2,544,810,952	40.3	96.4	2,639,624,428	42.1
II 流 動 負 債	238,405,955	3.9	81.6	292,015,640	4.5	125.4	232,804,354	3.8
1. 企 業 債	191,186,774	3.1	100.7	189,813,476	2.9	106.2	178,693,389	2.9
2. 未 払 金	47,099,181	0.8	46.1	102,082,164	1.6	189.1	53,990,965	0.9
3. 預 り 金	120,000	0.0	100	120,000	0.0	100	120,000	0.0
4. 一 時 借 入 金	0	0	—	0	0	—	0	0
III 繰 延 収 益	3,877,408,785	62.1	102.4	3,787,745,969	60.0	101.9	3,716,053,555	59.4
1. 長期前受金	4,983,869,579	79.8	103.7	4,808,103,683	76.1	103.4	4,652,147,112	74.3
2. 長期前受金 収益化累計額	△ 1,106,460,794	△ 17.7	108.4	△ 1,020,357,714	△ 16.1	109.0	△ 936,093,557	△ 14.9
IV 資 本 金	36,732,350	0.6	100	36,732,350	0.6	100	36,732,350	0.6
1. 資 本 金	36,732,350	0.6	100	36,732,350	0.6	100	36,732,350	0.6
(1) 固有資本金	36,732,350	0.6	100	36,732,350	0.6	100	36,732,350	0.6
V 剰 余 金	△ 334,244,349	△ 5.4	98.3	△ 340,184,210	△ 5.4	95.6	△ 355,935,745	△ 5.6
1. 資本剰余金	272,021,245	4.3	100	272,021,245	4.3	100	272,021,245	4.4
(1) 国庫補助金	259,067,852	4.1	100	259,067,852	4.1	100	259,067,852	4.2
(2) 一般会計 補 助 金	12,953,393	0.2	100	12,953,393	0.2	100	12,953,393	0.2
2. 欠 損 金	△ 606,265,594	△ 9.7	99.0	△ 612,205,455	△ 9.7	97.5	△ 627,956,990	△ 10.0
(1) 繰越欠損金	△ 612,205,455	△ 9.8	97.5	△ 627,956,990	△ 9.9	98.4	△ 638,391,555	△ 10.2
(2) 当 年 度 純 損 失	0	0	—	0	0	—	0	0
(3) 当 年 利 益	5,939,861	0.1	37.7	15,751,535	0.2	151.0	10,434,565	0.2
合 計	6,245,926,919	100	98.8	6,321,120,701	100	100.8	6,269,278,942	100

6. 業務実績について

業務実績については表 4 に示すとおりである。

業 務 実 績 表

表4

区 分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率(%)
(1) 排水設備設置戸数(戸)	1,784	1,773	11	0.62
(2) 年間総有収水量(m³)	417,937	413,209	4,728	1.14
(3) 1日平均有収水量(m³)	1,142	1,132	10	0.87

7. 経営分析について

経営指標等を用いた経営分析の結果は、表 5 のとおりである。

経 営 等 分 析 表

表5

項 目		算 式	比率等			
			令和5年度	令和4年度	類型平均 (令和4年度)	
収益状況	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{316,584,266}{310,643,523}$	101.91	105.32	115.1
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{316,584,266}{310,643,523}$	101.91	105.32	99.4
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{85,855,170}{266,631,901}$	32.20	34.07	72.1
	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{606,265,594}{85,855,170}$	706.15	721.71	3.2
財務状況	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{168,597,695}{238,405,955}$	70.72	75.43	73.4
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{6,077,329,224}{3,579,897,128}$	169.76	175.10	152.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{3,579,897,128}{6,245,926,919}$	57.32	55.12	56.3
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{6,077,329,224}{6,007,521,306}$	101.16	101.19	101.5
施設の稼働状況・効率性	施 設 利 用 率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	$\frac{1,065}{2,200}$	48.41	49.00	45.5
	水 洗 化 率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{3,930}{5,127}$	76.65	75.38	74.5
	汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{污水处理費(公費負担分を除く)}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{82,236,243}{417,937}$	196.77	170.06	237.46
	経 費 回 収 率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	$\frac{71,186,170}{82,236,243}$	86.55	99.99	68.6
老朽化状況	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却率}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{2,504,170,038}{8,063,363,558}$	31.06	29.33	37.22

類型平均は総務省「地方公営企業決算(令和4年度下水道事業)」の類型別平均値等の数値

(1) 収益状況

総収支比率、経常収支比率ともに、101.91%であり、前年度と比較すると3.41ポイント低下している。営業収支比率は、32.20%で、前年度と比較すると、1.87ポイント低下している。累計欠損金比率は、706.15%で、前年度と比較すると15.56ポイント向上している。

(2) 財務状況

短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は70.72%であり、前年度と比較すると4.71ポイント低下している。自己資本のうち固定資産の占める割合を示し、100%以下でかつ低いことが望ましいとされている固定比率は169.76%であり、前年度と比較すると5.34ポイント向上している。総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は57.32%であり、前年度と比較すると2.2ポイント向上している。固定資産のうち自己資本と長期借入金によって調達されている割合を示し、100%以下でかつ低いことが望ましいとされている固定資産対長期資本比率は101.16%であり、前年度と比較すると0.03ポイント向上している。

(3) 施設の稼働状況・効率性

施設利用率は、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、一般的には高い数値であることが望まれる。当年度の比率は、48.41%で前年度と比較すると0.59ポイント低下している。水洗化率は、現在処理区域人口のうち、実際に水洗便所を設置して污水处理している人口の割合を表した指標で、一般的に数値が100%となっていることが望ましい。この数値が100%未満であると污水处理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があり、水洗化率向上の取り組みが必要となる。当年度の比率は、76.65%で前年度と比較し1.27ポイント向上している。

污水处理原価は、有収水量1m³当たりの污水处理に要した費用であり、污水資本費・維持管理費の両方を含めた污水处理に係るコストを表した指標である。当年度は、196.77で前年度と比較し26.71ポイント向上している。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり使用料水準を評価することが可能である。当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。当年度の比率は、86.55%で前年度と比較すると13.44ポイント低下している。

(4) 老朽化状況

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度すすんでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の構築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。当該年度は、31.06%で前年度に比べ1.73ポイント上昇している。

む

す

び

む す び

本市の公営企業についてはすべての事業において施設・設備の老朽化による更新投資が必要となる一方で、人口減少や経営環境の変化等により事業収入の減少が見込まれる。

各事業ともに経営戦略（計画期間 10 年）が策定されているが、計画策定時に想定した内容が時の経過とともに現実と乖離し戦略の見直しが必要な事項も出てきているものと推察される。よって、有用な情報を的確に把握し、経営方針や経営戦略（計画）が適時適切に見直され事業運営に反映する体制整備を検討されたい。

また、本市の公営企業は市民にとって重要なインフラであるため、事業担当部署だけでなく長期的な視点に立ち松浦市全体の総合計画の中で将来のあるべき姿を整理し事業運営に反映して安定的なサービス提供に取り組まれない。

1. 水道事業

水道事業の経営については、簡易水道事業との経営統合により財務状況の悪化が見られたが、少しずつではあるが改善の方向で推移している。しかしながら、経営分析の結果を水道事業経営指標（総務省）の類型平均と比較すると、「収益状況」「料金状況」において改善が必要な状態が続いている。

今後の水道事業の運営に当たっては、中長期的な視点に立ち計画的・効率的な投資・財政計画に取り組むとともに、近い将来、改築・更新等の費用負担も必要となることから、人口動向を踏まえた水道料金の見直し案等を含め市民に対する情報提供に取り組まれない。

2. 工業用水道事業

供給先は従来と同じく電力会社 2 社で各事業所へは安定供給されており、経営成績、財務状況等も問題なく推移している。ただし、経営分析の「有形固定資産減価償却率」については 88.83%（類型平均 55.87%）と施設は著しく老朽化している状況にある。一方、電力会社 2 社のカーボンニュートラルへの取り組みや新たな工業用水供給先となる企業進出も見出せないことから、施設に対する投資判断は極めて難しいものと推察される。

これは今後の市の財政にも大きく影響する案件であることから、関係団体と十分協議され全庁的な課題として取り組まれない。

3. 下水道事業

下水道事業には公共用水域の水質保全などの重要な役割もあり、安定した下水処理を維持していく必要があることから、更なる人口減少に対応するため、地区別人口の推移を踏まえた計画的、効率的な施設整備・運営管理を行い、経営の安定及び財政の健全化に取り組まれない。